



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR統括部広報・IR部長 (氏名) 三原 圭子 (TEL) 03-6730-5003
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	816,009	△27.1	△20,976	—	△17,171	—	△41,078	—
2020年3月期	1,119,191	△6.5	15,679	△46.4	19,771	△38.2	△11,187	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △39,528百万円(—%) 2020年3月期 △17,794百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△107.96	—	△7.9	△1.4	△2.6
2020年3月期	△28.90	—	△2.0	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,003百万円 2020年3月期 2,228百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,198,303	508,275	41.9	1,317.23
2020年3月期	1,223,800	550,161	44.3	1,426.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 501,936百万円 2020年3月期 542,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,197	△4,737	29,733	102,797
2020年3月期	16,281	△9,965	20,259	76,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,622	—	0.8
2021年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	3,427	—	0.7
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		381.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	447,000	△45.2	3,000	—	3,000	—	1,000	—	2.62

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額売上高(これまでの計上方法による売上高)は、965,000百万円(+18.3%)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	396,459,054株	2020年3月期	396,100,954株
2021年3月期	15,403,484株	2020年3月期	15,938,328株
2021年3月期	380,510,253株	2020年3月期	387,162,481株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,728	27.4	15,069	38.9	12,388	39.3	4,191	△26.8
2020年3月期	18,624	28.1	10,846	108.8	8,894	95.1	5,723	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	11.02		10.97					
2020年3月期	14.78		14.72					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	777,598	444,913	57.0	1,163.78
2020年3月期	742,872	443,836	59.5	1,162.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 443,465百万円 2020年3月期 441,979百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、大きな影響を受けました。世界的な人の移動の停滞や物の移動制限、対面サービス提供の停止等によりサプライチェーンの寸断が進み、国内においても2020年4月～6月の実質GDP成長率は前期比△7.9%、年率△28.1%と大きく停滞しました。2020年4月には緊急事態宣言が発出され、当社グループも、臨時休業（一部店舗は部分休業や時間短縮）を実施し、百貨店業およびその他事業の売上高がほぼ消滅する等多大な影響がありました。第1回緊急事態宣言解除後は、内需において特別定額給付金の支給、Go Toキャンペーン等の政策もあり低迷していた消費は持ち直してきたものの、国内景気はインバウンド需要の回復の遅れや、感染症再拡大による緊急事態宣言の再発出もあり、雇用や所得の伸び悩みにより消費マインドは低迷が続き、不確実性が高い中で推移しました。

このような中であって、当社グループは2018年11月に発表した「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画」において掲げた目指す姿「オンラインとオフラインのマッチングプラットフォーム」の実現に向けて進めておりましたが、社会環境・消費動向の変化とその後の状況を踏まえ、戦略の一部修正とスピードの向上を図るため、昨年11月に一旦取り下げ、新たな中期計画の策定を進めることとしました。

なお、2020年度は、三越恵比寿店、イセタンハウス、バンコク伊勢丹など収益力に課題のあった店舗の営業終了、株式会社三越伊勢丹研究所の事業終了、株式会社三越伊勢丹不動産の株式譲渡など、経営資源の再配分、事業ポートフォリオの組み替えを進めてまいりました。今後も、新しいコミュニケーションの在り方、デジタルシフトの加速、それらを踏まえたビジネスモデル転換に向けた事業基盤の整備、収支構造の可視化による抜本的コスト構造改革を進めてまいります。

当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は816,009百万円（前連結会計年度比27.1%減）、営業損失は20,976百万円（前連結会計年度は営業利益15,679百万円）、経常損失は17,171百万円（前連結会計年度は経常利益19,771百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は41,078百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失11,187百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、玄関口でのサーモグラフィによる検温や消毒など、全店舗において安心安全に最大限に配慮しご利用いただける体制を整え、お客さまをお迎えしてきましたが、緊急事態宣言発出に伴う休業や時短営業を実施した影響で大幅な減収となりました。

海外におきましても、2020年2月以降、中国・東南アジア・米国などを中心に、政府の規制強化の中順次休業を余儀なくされ、前年を大きく下回りました。

感染の収束が見えない状況が続く中でありますが、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店を中心にラグジュアリーブランドや時計・宝飾など付加価値の高い商品の売上は好調に推移しました。9月には三越日本橋本店新館7階に「ビックカメラ日本橋三越」が増床オープンし、ご好評をいただいているコンシェルジュ接客に加え、新たにフィットネス機器の提案やリフォームカウンターを新設し、サービスを拡充しています。地域店舗では伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店からの商品お取り寄せによる外商顧客向けサービスが大きく伸長するなど、リモート接客による接客体験向上に向けた取り組みもスタートしました。

オンライン推進の取り組みでは、6月にECサイトを刷新し、同時にリリースした三越伊勢丹アプリにより、店舗へ来店することなくシームレスに百貨店のサービスをご利用いただける体制が整いました。

三越伊勢丹ECサイトでは食料品・住関連など巣ごもり需要による稼働が高まったことを受け、年末年始のオケージョン・在宅需要についてのオンライン提案を強化し、クリスマスケーキやおせち、福袋のオンライン予約・販売が伸長しました。また、食品宅配の「ISETAN DOOR」、化粧品EC「meeco」についても大きく伸長し、2020年度オンライン売上高合計で300億円を上回る結果となりました。

11月にはリアル店舗と同様のショッピング体験をオンライン上で提供するアプリ「三越伊勢丹リモートショッピング」を立ち上げ、トライアルを開始いたしました。家にいながら百貨店ならではの接客を1 to 1でお楽しみいただけるコンテンツとしてご好評をいただいています。

さらに、あたらしい取組みとして、仮想の都市空間でユーザー同士が会話やショッピングを楽しめるスマートフォン向けアプリ「レヴ ワールズ (REV WORLDS)」をスタートいたしました。リアル店舗では実現できないサービスを掛け合わせることで新しい顧客体験を提供するとともに、他社コンテンツを誘導するなどして、VRプラットフォームの拡大にも挑戦しています。

一方で、三越恵比寿店を2月に営業終了しました。営業終了に際し、ご不便をお掛けいたしますこととお詫びいたしますとともに、長年のご愛顧に心より御礼申し上げます。

このセグメントにおける、売上高は752,131百万円（前連結会計年度比27.4%減）、営業損失は30,302百万円（前連結会計年度は営業利益2,203百万円）となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが、百貨店カードおよび外部企業との提携カードの新規会員獲得やカードの利用促進による取扱高の拡大に取り組ましました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業や営業時間短縮等によって、グループ百貨店内での取扱高が大きく減少し、グループ外においても、通販やスーパー・食品、家電分野は好調であるものの、飲食や旅行分野の取り扱いが低迷する結果となりました。

グループ百貨店内でのカード獲得が苦戦したため、営業拡大の施策として、WEBチャネルでの獲得強化、Apple Pay導入による会員利便性の向上と外部利用促進、新しい顧客層の開拓のためのグループ外企業との提携カードの発行等に取り組ましました。

今後は、前述した当年度の取組みの継続に加え、世の中のデジタル化の進展や、お客さまのニーズに合ったサービスを展開し、取扱高および収益の拡大につなげてまいります。

このセグメントにおける、売上高は32,542百万円（前連結会計年度比15.7%減）、営業利益は4,450百万円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

③不動産業

不動産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、商業施設の休業や営業時間の短縮を余儀なくされたため大幅な減収となりました。

レジデンス事業においては、事業の選択と集中の一環として株式会社三越伊勢丹不動産を2021年1月に株式譲渡いたしました。このため通年では減収減益となりました。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインの建築事業においても、三越伊勢丹の店舗やラグジュアリーホテルの内装デザイン設計・工事・個人住宅のリフォーム・リノベーション工事等の受注は堅調であるものの、コロナ禍で工事の延期等が発生した影響を受け、減収減益となりました。

このセグメントにおける、売上高は28,367百万円（前連結会計年度比19.9%減）、営業利益は5,440百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

④その他

その他事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、減収減益となりましたが、一部の企業につきましては増益となりました。株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートは、既存クライアントの受託領域拡大および新規クライアントの獲得を進め、増益となりました。株式会社三越伊勢丹ギフト・ソリューションズは、後方部門の効率化やビジネスフローの見直し等の構造改革に取り組み、減収ながら増益を確保しました。

一方で、海外旅行が主力商品である株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルや美容事業の株式会社ソシエ・ワールドは大幅な減収となりました。株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルは、海外旅行がコロナ禍で通期運航がゼロとなり、国内旅行の回復も9月以降と遅れたため、大きく減収となりました。

なお、当社は事業構造改革、ビジネスモデル改革を進める中で、エステ事業を取り巻く環境の変化、今後の株式会社ソシエ・ワールドの事業の方向性を勘案した結果、株式を譲渡することといたしました。

今後の業績回復に向け、構造改革やコスト削減に取り組むとともに、引き続き「お客さまの生活のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現や、百貨店業との連携強化による価値創造に取り組んでまいります。

このセグメントにおける、売上高は63,656百万円（前連結会計年度比22.8%減）、営業損失は619百万円（前連結会計年度は営業利益1,618百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,198,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,497百万円減少しました。これは主に、連結子会社であった株式会社三越伊勢丹不動産の全株式を譲渡したことにより連結範囲から除外となったため、有形固定資産等が減少したことなどによるものです。

負債合計では690,027百万円となり、前連結会計年度末から16,388百万円増加しました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大により業績の先行きが不透明な状況であることを踏まえ、安定的な資金確保のために有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は508,275百万円となり、前連結会計年度末から41,885百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて26,138百万円増加し、102,797百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が15,083百万円減少しました。これは主に、新型コロナウイルス感染症による大幅な売上高減少などにより、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,737百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が5,228百万円減少しました。これは主に、株式会社三越伊勢丹不動産の株式売却収入を計上したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,733百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が9,474百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度に実施した自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2022年3月期)の通期業績見通しにつきましては、連結売上高447,000百万円、連結営業利益3,000百万円、連結経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額売上高(これまでの計上方法による売上高)は、965,000百万円(+18.3%)を予想しております。

本通期業績見通しには、緊急事態宣言を受けた休業期間中(2021年4月25日から5月31日まで)の総額売上高29,000百万円、連結営業利益3,700百万円の減少を織り込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。

配当につきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としておりますが、中長期的には利益成長にあわせた安定的な増配をめざしてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円に期末配当6円を加えた9円といたします。

また、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は継続するものの一定の業績回復を見込み、中間配当5円に期末配当5円を加えた1円増配の年間10円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,301	100,041
受取手形及び売掛金	119,441	116,415
有価証券	1,718	1,683
商品	38,128	28,907
製品	24	5
仕掛品	2,797	320
原材料及び貯蔵品	629	549
その他	39,007	38,730
貸倒引当金	△3,736	△4,205
流動資産合計	272,313	282,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	478,164	466,423
減価償却累計額	△307,257	△305,185
建物及び構築物(純額)	170,907	161,238
土地	533,433	521,541
建設仮勘定	5,525	7,649
使用権資産	6,621	4,681
減価償却累計額	△1,707	△2,408
使用権資産(純額)	4,914	2,273
その他	72,663	69,075
減価償却累計額	△52,471	△51,524
その他(純額)	20,191	17,550
有形固定資産合計	734,972	710,252
無形固定資産		
ソフトウェア	18,044	15,410
のれん	15	—
その他	22,702	23,453
無形固定資産合計	40,762	38,863
投資その他の資産		
投資有価証券	108,743	110,558
長期貸付金	229	177
差入保証金	47,968	44,910
退職給付に係る資産	3,539	3,570
繰延税金資産	10,110	3,270
その他	5,201	4,318
貸倒引当金	△173	△170
投資その他の資産合計	175,618	166,635
固定資産合計	951,353	915,751
繰延資産		
社債発行費	133	102
繰延資産合計	133	102
資産合計	1,223,800	1,198,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,742	83,140
短期借入金	21,401	31,084
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	2,897	1,834
商品券	77,374	80,012
賞与引当金	10,447	6,415
ポイント引当金	9,870	8,581
商品券回収損引当金	32,799	36,154
その他	96,779	80,630
流動負債合計	381,313	377,853
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	64,146	87,800
繰延税金負債	128,011	128,522
退職給付に係る負債	36,150	34,570
関係会社事業損失引当金	100	29
持分法適用に伴う負債	1,651	2,811
その他	22,266	18,440
固定負債合計	292,325	312,173
負債合計	673,639	690,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,790	50,995
資本剰余金	322,985	323,755
利益剰余金	183,644	138,865
自己株式	△19,304	△18,654
株主資本合計	538,115	494,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	3,240
繰延ヘッジ損益	43	46
為替換算調整勘定	4,625	4,923
退職給付に係る調整累計額	△1,962	△1,236
その他の包括利益累計額合計	4,229	6,973
新株予約権	1,857	1,447
非支配株主持分	5,958	4,891
純資産合計	550,161	508,275
負債純資産合計	1,223,800	1,198,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,119,191	816,009
売上原価	796,489	588,443
売上総利益	322,702	227,565
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,702	10,312
ポイント引当金繰入額	227	△1,248
給料手当及び賞与	83,676	67,075
退職給付費用	4,190	4,134
貸倒引当金繰入額	812	565
減価償却費	27,021	23,629
地代家賃	31,858	25,939
業務委託費	33,426	29,978
その他	107,106	88,155
販売費及び一般管理費合計	307,023	248,542
営業利益又は営業損失(△)	15,679	△20,976
営業外収益		
受取利息	729	490
受取配当金	791	590
持分法による投資利益	2,228	2,003
未回収商品券受入益	5,928	6,722
固定資産受贈益	5,231	3,247
その他	1,499	2,749
営業外収益合計	16,409	15,804
営業外費用		
支払利息	942	893
固定資産除却損	1,233	1,757
商品券回収損引当金繰入額	5,873	6,445
その他	4,267	2,902
営業外費用合計	12,316	11,999
経常利益又は経常損失(△)	19,771	△17,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,637	—
投資有価証券売却益	2,450	—
関係会社株式売却益	—	7,151
事業譲渡益	649	—
雇用調整助成金等	—	5,998
その他	14	—
特別利益合計	9,751	13,150
特別損失		
固定資産処分損	4,293	1,205
減損損失	10,844	6,605
投資有価証券評価損	771	1,230
関係会社株式評価損	—	599
店舗閉鎖損失	6,988	1,754
事業構造改善費用	8,928	2,592
新型コロナウイルス感染症による損失	—	12,637
その他	—	349
特別損失合計	31,826	26,975
税金等調整前当期純損失(△)	△2,303	△30,997
法人税、住民税及び事業税	4,544	2,852
法人税等調整額	5,767	8,231
法人税等合計	10,312	11,083
当期純損失(△)	△12,615	△42,080
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,428	△1,001
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,187	△41,078

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△12,615	△42,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,260	2,933
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△222	△677
退職給付に係る調整額	45	725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,257	△433
その他の包括利益合計	△5,179	2,552
包括利益	△17,794	△39,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,404	△38,334
非支配株主に係る包括利益	△1,390	△1,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,573	322,770	202,040	△9,300	566,084
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,513	—	△2,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,573	322,770	199,527	△9,300	563,571
当期変動額					
新株の発行	217	217	—	—	434
剰余金の配当	—	—	△4,681	—	△4,681
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△11,187	—	△11,187
自己株式の取得	—	—	—	△10,004	△10,004
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	△14	—	△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	217	214	△15,883	△10,004	△25,455
当期末残高	50,790	322,985	183,644	△19,304	538,115

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,448	42	4,964	△2,008	9,446	2,077	8,106	585,715
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△2,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,448	42	4,964	△2,008	9,446	2,077	8,106	583,202
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	434
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△4,681
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△11,187
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△10,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,924	0	△338	45	△5,217	△219	△2,148	△7,585
当期変動額合計	△4,924	0	△338	45	△5,217	△219	△2,148	△33,040
当期末残高	1,523	43	4,625	△1,962	4,229	1,857	5,958	550,161

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,790	322,985	183,644	△19,304	538,115
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,790	322,985	183,644	△19,304	538,115
当期変動額					
新株の発行	205	205	—	—	410
剰余金の配当	—	—	△3,422	—	△3,422
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△41,078	—	△41,078
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	△343	—	653	309
連結及び持分法適用範囲の変動	—	908	△278	—	630
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	205	770	△44,778	650	△43,153
当期末残高	50,995	323,755	138,865	△18,654	494,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,523	43	4,625	△1,962	4,229	1,857	5,958	550,161
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,523	43	4,625	△1,962	4,229	1,857	5,958	550,161
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	410
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3,422
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△41,078
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	309
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	630
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,717	3	297	726	2,744	△409	△1,066	1,267
当期変動額合計	1,717	3	297	726	2,744	△409	△1,066	△41,885
当期末残高	3,240	46	4,923	△1,236	6,973	1,447	4,891	508,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,303	△30,997
減価償却費	29,635	27,468
減損損失	14,870	7,067
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	419	467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,522	△512
受取利息及び受取配当金	△1,520	△1,081
支払利息	942	893
持分法による投資損益 (△は益)	△2,228	△2,003
固定資産受贈益	△5,231	△3,247
固定資産売却損益 (△は益)	△6,637	9
固定資産処分損益 (△は益)	5,527	2,934
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,420	△346
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,011	1,230
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,151
事業譲渡損益 (△は益)	△649	—
雇用調整助成金等	—	△5,998
売上債権の増減額 (△は増加)	15,977	4,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,283	11,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,622	3,604
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,306	△557
未払金の増減額 (△は減少)	△1,288	△9,652
その他	379	1,854
小計	21,323	152
利息及び配当金の受取額	3,702	3,463
利息の支払額	△961	△873
雇用調整助成金等の受取額	—	5,998
法人税等の支払額	△7,782	△7,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,281	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	387	20
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	120	10,869
有形固定資産の取得による支出	△28,128	△25,005
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,873	1,673
無形固定資産の取得による支出	△6,882	△6,116
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,357	△2,690
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,985	2,973
敷金及び保証金の回収による収入	3,989	2,723
敷金及び保証金の差入による支出	△287	△187
事業譲渡による収入	898	—
関係会社の清算による収入	952	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11,373
その他	△498	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,965	△4,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,231	△198
長期借入れによる収入	5,846	47,042
長期借入金の返済による支出	△11,000	△12,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	—
配当金の支払額	△4,704	△3,405
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10,004	△2
非支配株主への配当金の支払額	△99	△75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△661	—
その他	△1,884	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,259	29,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,433	26,247
現金及び現金同等物の期首残高	50,147	76,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	△108
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	—
現金及び現金同等物の期末残高	76,659	102,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点では当該影響が2023年度まで続くなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・テナントマネジメント・建物内装等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,032,785	23,015	32,237	1,088,038	31,153	1,119,191	—	1,119,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,803	15,579	3,161	21,545	51,264	72,809	△72,809	—
計	1,035,589	38,595	35,399	1,109,583	82,418	1,192,001	△72,809	1,119,191
セグメント利益	2,203	5,669	5,970	13,843	1,618	15,462	217	15,679
セグメント資産	996,345	208,068	150,310	1,354,725	45,137	1,399,862	△176,062	1,223,800
その他の項目								
減価償却費	19,581	2,935	990	23,507	6,339	29,846	△211	29,635
減損損失 (注) 4	11,015	—	894	11,910	2,960	14,870	—	14,870
持分法適用会社への 投資額	77,618	—	—	77,618	—	77,618	—	77,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,006	1,251	532	32,791	5,524	38,315	△260	38,055

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額217百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△176,062百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△211百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△260百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、4,026百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	749,522	20,464	26,505	796,492	19,517	816,009	—	816,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	12,078	1,861	16,549	44,139	60,688	△60,688	—
計	752,131	32,542	28,367	813,041	63,656	876,698	△60,688	816,009
セグメント利益又は損 失(△)	△30,302	4,450	5,440	△20,411	△619	△21,030	54	△20,976
セグメント資産	1,006,800	209,867	120,541	1,337,209	40,454	1,377,664	△179,360	1,198,303
その他の項目								
減価償却費	19,112	2,452	801	22,366	5,288	27,654	△186	27,468
減損損失(注) 4	5,473	72	9	5,556	1,511	7,067	—	7,067
持分法適用会社への 投資額	80,734	—	—	80,734	—	80,734	—	80,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,409	1,425	135	24,969	4,564	29,534	△49	29,484

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額54百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△179,360百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△186百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、389百万円は「店舗閉鎖損失」に、72百万円は「特別損失のその他」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	15	—	15

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

（注）当連結会計年度に、のれんの減損損失（7百万円）を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426.61円	1,317.23円
1株当たり当期純損失(△)	△28.90円	△107.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,187	△41,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△11,187	△41,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	387,162	380,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権)(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、保有する連結子会社のSWPホールディングス株式会社(以下、SWP)の全株式(発行済株式数の100.0%)をTBCグループ株式会社(以下、TBC)に譲渡することを2021年5月12日の当社執行役員会にて決定いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

SWPは子会社である株式会社ソシエ・ワールドを通じて百貨店を中心とする店舗において、エステティック事業やヘア事業・アイビューティー事業を展開しておりました。

本事業を取巻く環境変化、今後の事業の方向性を勘案した結果、今般当社が保有するSWP全株式をTBCに譲渡することが適切であると判断いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

TBCグループ株式会社

(3) 株式譲渡の時期

- ① 契約締結日 2021年5月12日
- ② 株式譲渡実行日 2021年7月1日(予定)

(注) 株式譲渡の実行は、公正取引委員会等の関係当局への提出、許認可の取得その他の手続きが完了することを前提としております。

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ① 名称 SWPホールディングス株式会社
- ② 事業内容 理容業、美容業、化粧品の輸入・製造・販売等を営む会社の株式の保有
当該会社の事業活動の支配及び管理
- ③ 当社との取引関係 当社とSWP及びその子会社との間で業務委託等の取引関係があります。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

- ① 譲渡株式数 61,400株(2021年5月12日現在)
(議決権所有割合:100.0%)
- ② 譲渡価額 譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、譲渡相手先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。
- ③ 譲渡損益 譲渡損益につきましては、現在精査中です。
- ④ 譲渡後の所有株式数 0株(議決権所有割合:0%)

4. その他

役員の変動 (2021年6月25日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 細谷 敏幸 (現 代表執行役 社長CEO)

(2) 退任予定取締役

取締役 西山 茂 (現 取締役 執行役常務CFO兼CRO兼CAO)

※CRO:チーフ・リスク・オフィサー CAO:チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー

取締役 杉江 俊彦 (現 取締役 兼 三越伊勢丹取締役会長)

取締役 伊倉 秀彦 (現 取締役 兼 岩田屋三越代表取締役社長執行役員)

取締役 白井 俊徳 (現 取締役 監査委員会委員長)

社外取締役 平田 竹男 (現 社外取締役 報酬委員会委員)

※西山氏、杉江氏、伊倉氏については2021年6月25日以降も下線部の役職を継続いたします。

(3) 重任取締役候補者

取締役 赤松 憲 (現 取締役会長 兼 監査委員会委員)

取締役 竹内 徹 (現 取締役 代表執行役 副社長CMO)

※CMO:チーフ・マーケティング・オフィサー

社外取締役 久保山 路子 (現 社外取締役 取締役会議長)

社外取締役 飯島 彰己 (現 社外取締役 指名委員会委員長 兼 報酬委員会委員)

社外取締役 土井 美和子 (現 社外取締役 報酬委員会委員長 兼 指名委員会委員)

社外取締役 小山田 隆 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)

社外取締役 古川 英俊 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)

社外取締役 橋本 副孝 (現 社外取締役 監査委員会委員)

③各委員会委員選定予定

	氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	備考
1	赤松 憲			○	
2	細谷 敏幸	○			代表執行役
3	竹内 徹				代表執行役
4	久保山 路子（社外）				取締役会議長
5	飯島 彰己（社外）	○	○		
6	土井 美和子（社外）	○	○		
7	小山田 隆（社外）	○		○	
8	古川 英俊（社外）	○		○	
9	橋本 副孝（社外）		○	○	

委員会 委員数	社内取締役	1	0	1
	社外取締役	4	3	3
	合計	5	3	4

各委員会の委員長は、取締役会決議による委員の選定後、委員の中から互選した候補者を取締役会決議により選定する予定です。

なお、指名委員会、報酬委員会の委員長は、委員である社外取締役から選定されます。